

計算関係書類に対する注記（法人全体用）

令和2年4月1日～令和3年3月31日

社会福祉法人 波子保育所

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物並びに器具及び備品については、旧定額法・定額法を採用している。
ソフトウェアについては、定額法(残存価額0円)を採用している。
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

- 2 法人で採用する退職金制度
独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度及び島根県社会福祉協議会が実施する島根県社会福祉施設職員等共済会制度に加入している。

- 3 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類（第一号の様式・第二号の様式・第三号の様式）
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 波子保育所拠点(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - 「保育所施設」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当 期		当期末残高
		増加額	減少額	
土地	6,584,807	0	0	6,584,807
建物	2	0	0	2
合 計	6,584,809	0	0	6,584,809

- 5 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

- 6 担保に供している財産
該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。
(単位・円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	12,540,000	12,539,998	2
構築物	659,550	458,422	201,128
器具及び備品	11,202,795	8,093,605	3,109,190
ソフトウェア	1,503,900	1,223,460	280,440
合 計	25,906,245	22,315,485	3,590,760

- 8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

- 9 関連当事者との取引の内容
該当なし

- 10 重要な偶発債務
該当なし

- 11 重要な後発事象
該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし